



平成18年3月7日

各 位

会 社 名 株式会社イーエムシステムズ
代 表 者 名 代表取締役社長 國光 浩三
(コード番号 4820 東証第二部)
問 合 せ 先 執行役員管理部長 宮城 孝誓
(TEL 06 - 6397 - 1888)

新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

平成18年3月7日(火)開催の当社取締役会において、新株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行(一般募集)

- (1) 発行新株式数 普通株式 1,000,000株
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により平成18年3月15日(水)から平成18年3月17日(金)までのいずれかの日(以下「価格決定日」という。)に決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、大和証券エスエムビーシー株式会社、野村證券株式会社、いちよし証券株式会社、みずほ証券株式会社、岡三証券株式会社、丸三証券株式会社、東海東京証券株式会社及びコスモ証券株式会社(以下、「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における発行価格(募集価格)は、価格決定日における株式会社東京証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 平成18年3月20日(月)から平成18年3月23日(木)まで。
なお、需要状況を勘案した上で、申込期間を繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成18年3月16日(木)から平成18年3月20日(月)までとなる。
- (7) 払込期日 平成18年3月24日(金)から平成18年3月28日(火)までのいずれかの日。すなわち、上記(6)記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日を最も繰り上がった場合は、平成18年3月24日(金)となる。
- (8) 配当起算日 平成17年10月1日(土)
- (9) 申込証拠金 一般募集における発行価格(募集価格)と同一金額とする。
- (10) 申込株数単位 100株
- (11) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本公募による新株式発行に関し当社の決定が必要な一切の事項は、当社代表取締役社長に一任する。
- (12) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

- (1) 売 出 株 式 数 普通株式 500,000 株
- (2) 売 出 人 及 び 氏名 売出株式数
売 出 株 式 数 國光 浩三 500,000 株
- (3) 売 出 価 格 未定（前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」における発行価格（募集価格）と同一とする。）
- (4) 売 出 方 法 大和証券エスエムピーシー株式会社、野村證券株式会社、いちよし証券株式会社、みずほ証券株式会社、岡三証券株式会社、丸三証券株式会社、東海東京証券株式会社及びコスモ証券株式会社（以下、「売出しにおける引受人」と称する。）に全株式を買取引受けさせる。
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。
- (5) 申 込 期 間 前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 証 拠 金 売出価格と同一の金額とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (9) 売出価格、その他本株式の売出しに関し当社の決定が必要な一切の事項は、当社代表取締役社長に一任する。
前記各号については、証券取引法による有価証券通知書を提出している。また、公募による新株式発行が中止になる場合、本株式売出しも中止する。

<ご参考>

1. 今回実施する当社株式の公募増資の目的は、次のとおりであります。

今回の調達資金を活用し、平成 17 年 2 月に大阪市淀川区において取得した土地の借入金返済をおこないます。当社グループはこの取得した土地にビル建設を予定しており、ASP 事業のインターネットデータセンター・コールセンター及び調剤薬局の設置を計画しております。さらに医療モール等の医療施設、漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致を計画しており、高度医療情報開発のモデル地域を創るべく様々な検討をしております。また、隣接する大阪回生病院とともに患者を中心とした病診薬連携を核に幅広いネットワークの基盤を構築し、患者国民へのセルフメディケーションの啓蒙活動を通じ医療業界を直接的または間接的に支援してまいります。

2. 今回実施する当社株式の売出しの目的は、次のとおりであります。

株式市場において当社株式の流動性を向上させること。

同族比率の減少により留保金課税を回避し、税金コストを低減させることで当期純利益を増大させること。

3. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

- (1) 現在の発行済株式総数 6,906,750 株（平成 18 年 3 月 7 日現在）
- (2) 公募増資による増加株式数 1,000,000 株
- (3) 公募増資後の発行済株式総数 7,906,750 株

4. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の公募増資による手取金概算額 2,797,000 千円については、全額借入金返済に充当する予定であります。この借入金は、本社ビルの土地取得のための借入れであります。

なお、平成 18 年 3 月 7 日現在の設備計画は、以下のとおりであります。

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|-----|--------|----------------------|--------------|------------|-----------|-----------|------------|---------|
| | | | | 総額(千円) | 既支払額(千円) | | 着手 | 完了 |
| 当社 | 大阪市淀川区 | 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 | 事務所、調剤薬局、店舗他 | 13,000,000 | 3,516,844 | 自己資金及び借入金 | 平成17年2月 | 平成20年3月 |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前回調達資金の用途の変更
該当事項はありません。

(3) 業績に与える見通し
今回の資金調達による今期の業績への影響はありません。

5. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

(2) 配当決定に当たっての考え方

上記基本方針に則り、各期の経営成績等を総合的に判断して配当を決定していきたいと考えております。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 過去3決算期間の配当状況

| (単体) | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|------------|----------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益 | 57.8円 | 41.4円 | 33.8円 |
| 1株当たり年間配当金 | 7.0円 | 7.0円 | 7.0円 |
| 実績配当性向 | 12.1% | 16.9% | 20.7% |
| 株主資本利益率 | 16.5% | 10.6% | 7.7% |
| 株主資本配当率 | 2.0% | 1.8% | 1.6% |

(注) 1 各決算期の1株当たりの当期純利益は、当該決算期間の当期純利益を期中平均株式数で除した数値であります。

2 各決算期の実績配当性向は、当該決算期間の1株当たりの年間配当金を1株当たり当期純利益で除した数値であります。

3 各決算期の株主資本利益率は、当該決算期間の当期純利益を資本の部合計(期首資本の部合計と期末資本の部合計の平均)で除した数値であります。

4 各決算期の株主資本配当率は、当該決算期間の配当金総額を株主資本で(期首資本の部合計と期末資本の部合計の平均)で除した数値であります。

6. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日の定時株主総会において、決議されたものであります。なお、今回の増資後の発行済株式数に対する潜在株式の比率は1.9%となる見込みです。

| | |
|-------------------------------------|-----------------------------|
| | 平成18年3月7日現在 |
| 定時株主総会の決議日 | 平成16年6月29日 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 149,700株 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 730円 資本組入額 365円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

過去3決算期間及び直前の株価の推移

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| 始 値 | 735 円 | 790 円 | 754 円 | 700 円 |
| 高 値 | 1,520 円 | 900 円 | 1,020 円 | 4,630 円 |
| 安 値 | 725 円 | 600 円 | 655 円 | 640 円 |
| 終 値 | 770 円 | 725 円 | 698 円 | 2,810 円 |
| 株価収益率 | 12.6 倍 | 16.7 倍 | 17.5 倍 | 倍 |

(注) 1 平成18年3月期の株価については、平成18年3月6日現在で表示しています。

2 株価収益率は、当該決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり当期純利益(連結)で除した数値であります。

(4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出並びに株式売出目論見書(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。